

# 特別支援学校における超早期段階からの知的・重複・発達障害児への支援の在り方(4)

「乳幼児教育相談」からみる幼稚園教育要領に則った地域子育て支援への貢献と可能性  
 ○田尻由起<sup>1</sup> 高橋幸子<sup>2</sup> 森澤亮介<sup>3</sup> 安部博志<sup>3</sup> 藤原義博<sup>4</sup> 佐島毅<sup>5</sup> 柘植雅義<sup>5</sup>  
 (東洋大学<sup>1</sup>) (國學院大學<sup>2</sup>) (筑波大学附属大塚特別支援学校<sup>3</sup>) (創価大学<sup>4</sup>) (筑波大学人間系<sup>5</sup>)

KEY WORDS: 障害乳幼児 子育て支援 教育相談

## 【目的】

超早期段階の知的・重複・発達障害児への支援は、乳幼児期から学齢期への円滑な移行支援や見通しをもった支援を保障することが重要であり、超早期段階からの特別支援学校の関与や医療福祉との連携が必須である。特に乳幼児期を支援するうえで、子育て支援(福祉分野)との連携は切り離すことはできない。平成24年4月の児童福祉法改定によって、これまで以上に「身近な地域で支援が受けられるよう」になり、「障害特性に応じた専門的な支援」が提供されるようになった。さらに、平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」において、その対象を「すべての家庭及び子ども」とし、「地域の実情に応じた子ども・子育て支援」を実施していくこととなった。

そこで特別支援学校幼稚園部は特別支援学校としてだけでなく、地域の幼稚園として幼稚園教育要領に則り「子育ての支援のために保護者や地域の人々に機能や施設を開放して、(中略)幼児期の教育に関する相談に応じたり、情報を提供したり(中略)地域における幼児期の教育のセンターとしての役割を果たすよう努めること」が求められている。

そこで、都内知的障害特別支援学校幼稚園部が実施する「乳幼児教育相談」の近年の利用者について分析し、特別支援学校として、また幼稚園として、地域の子育て支援への貢献とその可能性について検討する。

## 【方法】

知的障害特別支援学校幼稚園部で実施されている乳幼児教育相談(年間15回程度)について、201X年から3年間の利用者について、導入方法、初回主訴、支援を受けた経験の有無を集計、分析する。

## 【結果】

### (1)3年間乳幼児教育相談の利用者

201X年から3年間の利用者を年齢毎に表1に示す。

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
1年目	2	2	3	7	1	1	16
2年目	0	4	2	3	2	1	12
3年目	2	2	4	3	1	1	13

### (2)乳幼児教育相談への初回利用経路

相談を初回に利用した際、どういった経路で利用開始となったのか、その導入経路を図1に示す。また年度毎の全体における割合を図2に示す。なお、「子育て広場」とは、同日程、同幼稚園部で実施されている園開放のことである。

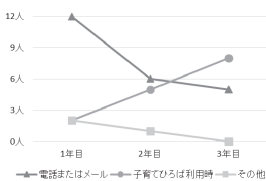


図1. 初回利用経路(人数)

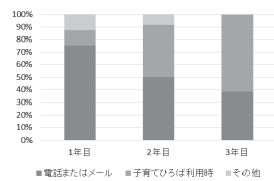


図2. 初回利用経路(%)

### (3)これまでの支援の利用経験の有無

これまでの公的機関や民間機関、医療機関における支援(医療受診、相談、療育等)の経験の有無については、1年目

の利用者は全員がこれまで何かしらの支援を受けた経験があったが、2年目3年目と年を追うごとに、支援を受けてきた経験がなく、本相談が初めての相談の場であったという利用者が増えていった。

### (4)初回主訴

相談初回の主訴について、分類を行った結果、①療育や今後の見通しなどの情報提供、②具体的な生活場面への支援、③就学就園相談、④子育てや子どもの発達への不安や心配、に4分類でき、1年目には相談内容の多くが①についてであったが、年々④の件数も増加していった。

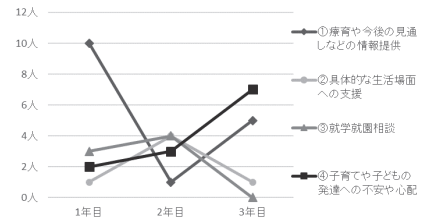


図3. 初回主訴

### 【考察】

乳幼児教育相談の初回利用経路を見てみると、1年目は事前に電話やメールにて予約後、相談を利用する方が多かったが、3年目になると、同日開催している子育て広場を利用中に相談依頼を受けるケースが増えていった。また相談者についても、支援や相談の経験がなく、初めての相談が本相談であった利用者が年々増加した。

初回の相談主訴を分析すると、1年目は多くが特別支援学校としての専門性を生かした情報提供がそのほとんどであったが、次第に子育て支援の要素を多く含む相談内容が増加し、その内容が変化していった。

超早期段階の教育的支援ニーズのある利用者が、児童福祉法の改定により、身近になった療育機関や医療機関、相談機関による支援(福祉的側面)と、就園や就学を見越した「教育」機関へ同時に相談は当然のことである。一方で地域の子育てを支援する幼稚園として、その機能を開放し、地域の実情に応じた子育てに関する助言や情報の提供は、特別支援学校であっても地域の幼稚園としての使命であり、そのニーズの増加は、地域の子育て支援の場としての地域への貢献の可能性を指示している。

笹森ら(2010)は「ちょっと気になる・困っている」ことへの即時・早期支援は「その後の育児への保護者の心配や不安を軽減し、(中略)言葉の発達の基礎の習得や問題行動の軽減、二次障害の防止への効果なども考えられる」としている。特別支援学校において乳幼児期を支援することは、利用者の教育的支援ニーズの有無に関わらず、地域の子育て支援の一助になり得ることが示唆された。今後、特別支援学校幼稚園部の資源を生かしたさらなる取組が期待される。

【引用文献】 笹森洋樹、後上鐵夫、久保田茂樹、小林倫代、広瀬由美子、澤田真弓、藤井茂樹(2010)。「発達障害のある子供への早期発見・早期支援の現状と課題」. 国立特別支援教育総合研究所研究紀要, 第37巻, 3-15.

本研究は科学研究費補助金(基盤研究B)「超早期段階からの知的・重複・発達障害児の一貫した特別支援教育支援体制モデル研究」(課題番号25285258)によるものである。(TAJIRI Yuki, TAKAHASHI Sachiko, MORIZAWA Ryosuke, AMBE Hiroshi, FUJIWARA Yoshihiro, SASHIMA Tsuyoshi, TSUGE Masayoshi)